

きらめき 創造 大洲市

—みとめあい ささえあう 肱川流域都市—

# おおず 市議会だより

2013  
No.35

平成25年2月15日発行

●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲690番地の1 ☎0893-24-1730



鬼はそと！福はうち！  
川上地区 幼稚園合同の豆まき（肱川町）

## 12月定例会の日程

|                        |         |         |         |            |                  |              |
|------------------------|---------|---------|---------|------------|------------------|--------------|
| 18日                    | 13日     | 12日     | 12日     | 11日        | 10日              | 4日           |
| (12月)                  |         |         |         |            |                  |              |
| 本会議(委員長報告・質疑・討論・表決、閉会) | 産業建設委員会 | 厚生文教委員会 | 総務企画委員会 | 本会議(質疑・質問) | 本会議(質疑・質問・委員会付託) | 本会議(開会、提案説明) |

## … 目次 …

- 2面～3面 12月定例会の概要
- 平成24年市議会の活動状況
- 4面～7面 質疑・質問
- 8面～10面 決算特別委員会
- 常任委員会審査
- 議会日誌

# 12月定例会の概要

## ～平成24年市議会活動状況～

### 一般会計補正予算歳出の主な事業

(単位：千円)

#### 総務費

- 財政調整基金積立金 ..... 1,000,000  
(今後の財政需要・財源不足に備える積立金☞P 5)
- 公共施設等整備基金積立金 ..... 300,000  
(今後の公共施設等整備の財源としての積立金☞P 8)

#### 農林水産業費

- 野菜総合集出荷施設システム更新事業費補助金 ..... 7,215  
(システム更新に伴う補助事業費)
- 6次産業化産地ステップアップ事業費補助金 ..... 950  
(加工品開発や生産体制強化の支援事業☞P 9)
- 有害鳥獣捕獲事業補助金 ..... 3,000  
(捕獲実績による補助金追加)

#### 土木費

- 県工事負担金 ..... 17,108  
(市内における県施工事業に対する負担金)

#### 教育費

- 公民館費（地域支え合い活動の拠点整備事業） ..... 2,197  
(河辺公民館北平分館・沖浦公民館洋式トイレ設置他)
- 旧学校給食センター解体工事 ..... 36,205  
(旧大洲学校給食センター・旧肱川学校給食センター)

### 概要

平成24年第5回定例会を12月4日から12月18日までの15日間の会期で開きました。

今定例会では、まず前定例会において決算特別委員会に付託された平成23年度各会計決算の認定について審議を行い、採決の結果それぞれ認定としました。また、市長から一般会計補正予算をはじめ議案12件が提出され、10人の議員が質疑・質問を行いました。各常任委員会の審査を経て、いずれの議案も原案のとおり可決・承認し、請願3件を不採択としました。なお、最終日に提出された追加議案5件についても、原案のとおり可決しました。

(詳細は次ページ以降)

#### 人事案件（敬称略）

##### ◆教育委員会委員

叶本 正（白滝）

二宮 隆久（徳森）

任期 平成25年3月1日～  
平成29年2月28日

##### ◆人権擁護委員

松岡 強（八多喜町）

松田 智子（西大洲）

長岡真理子（河辺町植松）

任期 平成25年4月1日～  
平成28年3月31日

## ◆議案【市長提出分】

| 番号    | 件名                             | 結果   |
|-------|--------------------------------|------|
| 第84号  | 平成23年度大洲市歳入歳出決算の認定について         | 認定   |
| 第85号  | 平成23年度大洲市企業会計決算の認定について         | 認定   |
| 第88号  | 平成24年度大洲市一般会計補正予算（第4号）         | 原案可決 |
| 第89号  | 平成24年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）   | 原案可決 |
| 第90号  | 平成24年度大洲市水道事業会計補正予算（第2号）       | 原案可決 |
| 第91号  | 大洲市公共施設等整備基金条例の制定について          | 原案可決 |
| 第92号  | 大洲市公営住宅等の整備基準に関する条例の制定について     | 原案可決 |
| 第93号  | 大洲市証人等に対する実費弁償に関する条例の一部改正について  | 原案可決 |
| 第94号  | 大洲市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について | 原案可決 |
| 第95号  | 河辺ふるさと公園条例の一部改正について            | 原案可決 |
| 第96号  | 大洲市下水道条例の一部改正について              | 原案可決 |
| 第97号  | 大洲市営住宅条例の一部改正について              | 原案可決 |
| 第98号  | 大洲市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について     | 原案可決 |
| 第99号  | 専決処分した事件の報告並びに承認を求めるについて       | 承認   |
| 第100号 | 大洲市職員の給与に関する条例の一部改正について        | 原案可決 |
| 第101号 | 教育委員会委員の任命につき同意を求めるについて        | 同意   |
| 第102号 | 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めるについて      | 同意   |

## ◆報告

| 番号   | 件名              | 結果 |
|------|-----------------|----|
| 第16号 | 専決処分した事件の報告について | 受理 |

## ◆議案【委員会提出分】

| 番号   | 件名                  | 結果   |
|------|---------------------|------|
| 委第7号 | 大洲市議会会議規則の一部改正について  | 原案可決 |
| 委第8号 | 大洲市議会委員会条例の一部改正について | 原案可決 |

## ◆請願

| 番号     | 件名  | 結果  |
|--------|---|-----|
| 請願第25号 | 脱原発と再生可能エネルギーへの転換を求める請願書                  | 不採択 |
| 請願第26号 | MV-22オスプレイの配備撤回と低空飛行訓練の中止を求める意見書採択についての請願 | 不採択 |
| 請願第27号 | 安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願書         | 不採択 |

### ◆議会の開催状況

| 区分  | 月   | 会期            | 会期日数 | 本会議日数 | 傍聴人数 |
|-----|-----|---------------|------|-------|------|
| 定例会 | 3月  | 自3月6日至3月22日   | 17日  | 4日    | 28人  |
|     | 6月  | 自6月12日至6月26日  | 15日  | 4日    | 22人  |
|     | 9月  | 自9月4日至9月19日   | 16日  | 4日    | 31人  |
|     | 12月 | 自12月4日至12月18日 | 15日  | 4日    | 12人  |
| 臨時会 | 2月  | 2月1日          | 1日   | 1日    | 0人   |
| 合計  |     |               | 64日  | 17日   | 93人  |

### ◆委員会の開催状況

| 区分      | 開催日数        |
|---------|-------------|
| 常任委員会   | 総務企画 8日     |
|         | 厚生文教 10日    |
|         | 産業建設 9日     |
| 議会運営委員会 | 12日         |
| 特別委員会   | 肱川流域治水対策 5日 |
|         | 議会改革調査 10日  |
|         | 決算 5日       |
| 合計      |             |
| 59日     |             |

### ◆議決状況

| 提出  | 種類    | 原案可決 | 認定 | 承認 | 同意 | 合計  |
|-----|-------|------|----|----|----|-----|
| 市長  | 条例    | 37   |    |    |    | 37  |
|     | 予算    | 39   |    |    |    | 39  |
|     | 決算    |      | 2  |    |    | 2   |
|     | 契約    | 3    |    |    |    | 3   |
|     | 人事案件  |      |    |    | 8  | 8   |
|     | 専決処分  |      |    | 2  |    | 2   |
| 議員  | その他   | 11   |    |    |    | 11  |
|     | 小計    | 90   | 2  | 2  | 8  | 102 |
|     | 意見書   | 1    |    |    |    | 1   |
| 委員会 | その他   |      |    |    |    |     |
|     | 条例・規則 | 3    |    |    |    | 3   |
|     | 意見書   | 1    |    |    |    | 1   |
| 合計  |       | 95   | 2  | 2  | 8  | 107 |

### ◆請願・陳情

| 種類 | 採択 | 趣旨採択 | 不採択 | 継続審査 | 審議未了 | 取下げ | 計 |
|----|----|------|-----|------|------|-----|---|
| 請願 |    |      | 5   |      |      | 1   | 6 |
| 陳情 |    |      |     |      |      |     |   |
| 計  |    |      | 5   |      |      | 1   | 6 |

平成24年 市議会の活動状況

# 質疑・質問

梅木 良照  
議員岩田 忠義  
議員

- ① 原発問題と不安解消
- ② 山鳥坂ダム
- ③ 農業問題
- ④ 教育問題

武田 雅司  
議員押田 憲一  
議員

- ① 治水対策
- ② 脇川橋架け替え
- ③ 小規模分散型木質専焼  
バイオマス発電
- ④ ふるさと納税
- ⑤ トンネル天井崩落事故に  
伴う対応

山本 光明  
議員宇都宮 宗康  
議員

- ① 原発事故に備えた訓練
- ② 市営住宅の家賃滞納
- ③ 高齢者の安否確認
- ④ 市の当面の減災対策
- ⑤ 飲酒運転の撲滅

二宮 淳  
議員樹田 和美  
議員

- ① 地方交付税と市民サービス  
向けた取り組み
- ② 大洲産品の消費拡大に  
向けた取り組み
- ③ 高速通信
- ④ 介護保険
- ⑤ 子育て支援
- ⑥ 指定管理者制度
- ⑦ 住宅リフォーム制度
- ⑧ 義務教育における体力と  
学力
- ⑨ 地方交付税と市民サービス  
向けた取り組み

大野 立志  
議員梅木 加津子  
議員

## 問

今後の方針について

## 答

現在当市では、北海道

えりも町、滋賀県高島

市、鳥取県米子市、韓国靈

光郡（ヨンガングン）の4

都市との交流事業を進めて

います。

既に10年以上が経過しましたが、大洲ライオンズクラブでも高島市のライオンズクラブとの友好交流を続けています。また、高島市では本年度より、高島藤樹会の方々が主体となり当

## 友好都市交流

高島市との交流が始まりました。高島市は、北海道

市との友好交流事業を実施されることになりました。

靈光郡との交流では、国際交流のきっかけになればと、平成23年度には市民の皆様を対象にしたハングル語講座を開設し、25人の方に受講をいただいています。

歴史的、風土的背景がき

つかけて始まつたこの4都市との交流事業ですが、現在市民の皆様の自主的な参画のもと、交流事業ができるようになつてきました。ではないかと思つています。

このようない市民の皆様の積極的な参画による交流の広がりを大切にし、人的な交流だけでなく、物流など議論していきたいと考えています。

今後、この4都市との交流についてはさらに友好関係を深め、その関係を継続発展できるように努めています。

## 財政運営

### 問 基金積立金について

当市の財政調整基金について、合併後3年

間は財源不足を補填するため毎年取り崩しを行い、平成19年度末には約3億円にまで減少しましたが、平成20年度以降においては基金を取り崩すことなく、また決算剰余金のうち可能な範囲で積み増しを行うことができるようになりました。今回、補正予算計上額を合わせると約30億円になる見込みです。

一方、地方交付税は、平成27年度から5年間で毎年2億円から3億円ずつ減少し、平成32年度以降は、現在より約15億円以上少ない水準になる見込みです。

この合併における特例措置が終了したときのことを踏まえて、当面の目標としていた30億円を確保することができたので、これ以上の積み増しについては、その時々の財政状況や社会情勢の変化などにより対応していくないと考えていました。

また、現在、学校施設の耐震化整備を順次実施をしていますが、今後においては公民館、保育所などの建て替えや耐震化工事が見込まれるほか、道路、橋りょう、いる地域もあります。

一方、市内の97の公共施設に配線している市の光ケーブルのうち、空いている芯線を電気通信事業者に貸し出ことにより、インターネットの接続環境が整備されてい

ます。問 市内の状況及び拡充について

答 市内での有線による高速回線の配線状況は、NTTの交換局としては、光サービスを実施しているのは2局だけであり、その他ケーブルテレビのインターネット接続サービスがあります。

## 高速通信整備

公園、下水道処理施設などの長寿命化対策も必要になります。このような状況に対応することが公共施設等整備基金創設の理由であります。現在、これら多くの公共施設の中から当面整備を必要とする施設の調査に着手し、平成25年度中には、整備の優先順位など計画を取りまとめ、必要な資金としてできる範囲の中で積み立てていきたいと考えています。

## インターネット情報より速く



## 福祉の充実

出することで、高速通信環境の整備・拡大を図つていけるよう各事業者に強く働きかけ、格差の解消に努めていきたいと思っています。

\*LTE：携帯端末の新たな高速データ通信規格

LTE：携帯端末の新たな高速データ通信規格

市としては、高速通信環境の整備において、市の光ケーブルの空き芯線を貸し

ます。問 高齢者見守りについて

答 現在、過疎化や少子・高齢化などにより人口減少が続いている中、当市において新たな制度を創設し、地域支援体制を構築することは人材確保などの課題も多く、コミュニケーション・シヤルワーカーの配置は困難な状況です。まずは既存の社会の仕組みを充実、発展させることが重要であると考えています。

現在当市には163人の民生児童委員が配置され、地域住民の見守り活動や様々な問題の発見、相談の受付、行政や関係機関との連携等、昼夜を問わず熱心な活動をしていただいている

また、市内4カ所に在宅介護支援センターを配置し、見守りや支援などが必要な高齢者には保健師等が

訪問するとともに、虐待や認知症による権利擁護などの相談では、地域包括支援センター職員が高齢者に寄り添つて問題解決に努めています。

また、社会福祉協議会へ委託している心配ごと相談所設置事業では、平成23年度において477件の相談に対し、幅広く助言、援助を行っているところです。

今後においても、高齢者や障がい者、児童などの社会的弱者が「福祉なんでも相談窓口」として気軽に利用していくことにより、支援を必要とする全ての人への問題把握やその解決に努めていきたいと考えています。

また、事業所との連携による高齢者の見守りネットワークについても検討しており、日常業務として日々訪問する市内の事業者と現在面談を行っています。今後支援対象者や情報の範囲、それに基づく受付窓口、支援体制などを整理し

て、ご協力いただく事業者との準備が整い次第実施していきたいと考えています。

このように、見守りネットワークの輪を広げることで、高齢者に対する見守りの機会が増え、より安全・安心な地域づくりに資するものと期待しています。

歯科検診で  
お口の中も健康に

## 妊婦歯科検診

問

個別歯科検診について

答

妊娠期は女性ホルモンの影響により、虫歯をはじめ、口腔内にトラブルが起こりやすい時期で、歯周病を発症することがあります。また、この歯周病は早産や低体重出産と関係していることも明らかになりました。



婦人科医院には、妊娠中の口腔ケアのポスターを掲示して啓発にも努めています。

## バイオマス発電

問

森林資源を活用した発電所の整備について

答

木質バイオマスを活用した発電事業については、今年7月に施行された固定価格買取制度をきっかけとして、新規導入、拡大の動きが活発化しています。

現在、保健センターにおいては、母子健康手帳交付時に妊婦全員に対し、個別に妊娠中の口腔衛生についてパンフレットを用いて説明していますが、ご自身で口腔健康チェックをしていただいたうえで、必要な方には歯科検診の受診を勧めています。また、市内の産

医師会のご協力により、新たに妊婦歯科教室として歯科医師による歯科検診、及び歯科疾患予防の講話、並びに歯科衛生士による歯周病予防に効果的なブラッシング指導を年3回実施する予定で現在準備を進めているところです。

市としても、バイオマス活用推進事業については、市内に存在するバイオマス資源を有効に活用することにより、新たに雇用や産業の創出など、地域の活性化が期待されています。今後とも国の施策の動向を見極めながら、当市としての実現可能なバイオマス活用推進事業を検討していきます。

や食事を楽しみ、クオリティー・オブ・ライフ、いわゆる生活の質を高める条件の中のみならず、乳幼児期から老成人期まで、生涯を通じた健康づくりが重要なことです。

中のみならず、乳幼児期から老成人期まで、生涯を通じた健康づくりが重要なことです。これからも歯科保健を通じた健康づくりに取り組んでいきたいと考えています。

これによると、市内における平成23年の原木生産量が約2万立方メートルであり、現在の約5倍の生産量が必要となり、発電のための原木を市内だけで収集することは非常に厳しく、周辺自治体から搬入するとしても運搬コストがかかるなど、困難が予想されます。

また、工業用水並みの取水、送水施設や売電する際の送電設備などの設置に相当経費を要することとなります。さらに、木質燃焼発電を事業化する場合は、燃料となる木質バイオマスを十分かつ安定的に確保することができます。さらには、木質燃焼発電を事業化する場合に燃料となる木質バイオマスを十分かつ安定的に確保することが必要条件であることから、その他の方法も含め検討を行う必要があると考えています。

バイオマス活用推進事業については、市内に存在するバイオマス資源を有効に活用することにより、新たに雇用や産業の創出など、地域の活性化が期待されています。今後とも市の施策の動向を見極めながら、当市としての実現可能なバイオマス活用推進事業を検討していきます。

## 山鳥坂ダム

### 今後の方針について

答 山鳥坂ダム建設事業

は、平成21年10月のダム事業凍結から3年が経過し、特に水没等移転者をはじめとする関係地区の皆様にとつては一日一日が長く先行きが見えない不安な日々を過ごされ、大変な御心労をおかけしておりますこと、大変申し訳なく思っています。

特に私は、国の職員として山鳥坂ダム建設事業に携わってきた経緯から、事業凍結はもとより、この30年間という年月の重みを痛切に感じており、県及び関係市町と連携を図り、スピーデ感を持って一日も早く結論を出していくなどよう、国に対し強く要望を行つてきました。10月29日の検討の場において、最も有利な案として山鳥坂ダム案が選定され、以降、学識経験者や関係住民の意見聴取が行われ、11月27日の検討の場幹事会において、山鳥坂ダム建設事業は継続するのが妥当との対応方針が承認さ

れたところであり、ようやくダム検証も詰めの段階に入ってきたと思つています。

近く、山鳥坂ダム建設事業凍結は解除されるものと考えていますが、国には事業凍結の3年間を取り戻す

という強い意思を持つて取り組み、平成25年度における関係予算はぜひとも確保していただき、中断している生活再建の再開や付替県道の整備など、立ち遅れていた生活基盤を優先しながら、迅速な対応をお願いしたいと考えています。

市としても、国、県これまで以上に連携を密にし、水没等移転者の生活再建を最優先にして、岩谷地域の地域振興を速やかに進めたいと考えています。

伊方原発

答 オフサイトセンターの誘致について

オフサイトセンターは、原子力緊急事態が発生した場合、現地において、国の原子力災害現地対策本部や都道府県及び市

町村の災害対策本部などがくダム検証も詰めの段階に入ってきたと思つています。

原子力災害合同対策協議会を組織し、情報を共有しながら、連携のとれた応急対策を講じていくための拠点となるものであり、その機能は極めて重要であると認識しています。

オフサイトセンターの設置要件は、今般の事故における教訓を踏まえ、原子力災害対策特別措置法に基づく緊急事態応急対策等拠点施設等に関する省令、オフサイトセンターの設備要件に関するガイドラインにより見直しが行われています。

伊方町にあるオフサイトセンターは、伊方発電所から4・5キロの距離にあるため、愛媛県もこの設置要件を踏まえ、オフサイトセンターの移転を平成27年9月末までに完了することで、現在候補地の選定を行つているようです。

市としても、オフサイトセンターが市内に立地された場合、原子力防災対策の拠点として有事の際の迅速かつ円滑な防災対策が図られるとともに、市民の安心・

安全の確保にも寄与するものと考えています。さらに、市民の皆様のオフサイトセンターの見学などにより、原子力防災への意識を高めたいと機会が増えるものと考えております。また、立地候補となる市有地等の情報を積極的に提供するとともに、市としてできる限りの協力をしていきたいと考えています。

## 学力と体力

### 調査の結果分析と指導について

答

当市における平成22年度の全国体力・運動能

力、運動習慣等調査結果によると、体格調査においては、小学生及び中学生とも全国平均とほぼ同じ体格であり、実技調査においては、体力合計点では小学校5年生の男女は全国平均を若干上回り、中学校2年生男女は全国平均を若干下回つていることがわかりました。

市教育委員会では毎年11月に子どもの体力向上指導者養成講習会を開催し、教師の指導力の向上に努めています。また、小学校の体育専科の指導充実のための

非常勤講師を配置するなど、体育科授業の質の向上や子どもたちの体力向上に努めています。

一方、全国学力・学習状況調査については、今年度分はまだ分析の途中ですが、小学校では平均正答率が全国及び県よりやや下回っており、中学校では全国及び県よりやや上回っている状況です。

県内の小・中学校では、今年度から学力向上推進主任を配置し、各種学力調査等を生かした検証方法の確立や授業改善等、学力向上に関する取り組みを推進しています。今後は、市教育研究所専門委員会の分析等の調査結果の提供を受けて、それぞれの学校の実態に応じた学習指導の改善、学習意欲の向上や学習環境等の改善に努めています。

今後とも教職員の適正配置や指導力を高める研修を実施し、子どもたち一人一人にきめ細やかな対応ができる体制づくりに努めるとともに、スポーツ少年団等の社会教育の協力も得ながら取り組んでいきたいと考

# 委員会審査

9月定例会で決算特別委員会に付託された議案及び12月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

## 決算特別委員会

委員長 山下勝利

### ◆市税収入状況について

#### 説明

平成23年度の市税は、収入済額が対前年度比0・3%の増の44億5,882万円で、徴収率は、現年度課税分、滞納繰越分を合わせて94・79%で、前年度より0・14%上昇しています。また不納欠損処分額は1,804万円で、滞納繰越額に占める割合は7・9%となっています。滞納

#### 問 整理状況について

答 現年度課税分が滞納繰越に繋がらないよう、納め忘れ防止オペレーター事業の実施をはじめ、滞納者の資力や生活状況に応じた納付指導を行っています。また、愛媛地方税滞納整理機構については、延滞金等を含めて2,655万円徴収し成果をあげています。



利用形態により運営しています。近年の利用減少及び建物の老朽化が著しいため、今後、想定される経費や収入見込み、駐車場の必要性などを調査した上で方針を決定していきたいと考えています。

### ◆肱北駐車場について

問 今後の運営について

答 平成6年に起債を借り入れて市が購入しており、時間使用と月極の2種類の

### ◆生活保護について

問 当市の状況について

答 平成24年9月末現在の状況は、289世帯、347人となつており、保護率は0・75パーセントです。また、23年度は41人に対し就労支援を行った結果、24人が就労し、内4人は保護廃止に繋がりました。

を重点的に更新しており、平成23年度の有収率は対前年度比4・3%向上し66・8パーセントとなつています。

### ◆滞納対策について

問 滞納対策について

答 平成22年度より給水停止予告通知、給水停止処分を行つており、収納率は向

上の傾向で、23年度末で99・6パーセントとなつています。

### ◆病院事業について

#### 問 地方公営企業法の全部適用について

答 平成23年度は全適移行後の初年度であり、病院組織の再編、職員の就労環境の改善等を進めてきました。今後は25年度以降の次期病院改革プランを策定し、経営健全化を進めるとともに、専門的医療の機能分担と近隣病院との連携により医療を効率的に提供することが重要であると考えています。

◆水道事業については

問 有収率向上について

答 水道水を安定的・効率的に使用するため、漏水の多い管や石綿セメント管

### ◆農業施策について

#### 問 中山間地域等直接支払制度について

答 この制度は、条件が不利な状況にある地域における農業生産の維持と多面的機能の確保等を目的に平成12年度から導入されたもの

です。電気柵の購入や農機具倉庫、作業道の整備など様々な用途で使われています。

### ◆請願第25号 脱原発と再生可能エネルギーへの転換を求める請願書

#### 意見 現在、国では将来のエネルギー施策の見直しが行われていること、また、早急に廃炉とする判断は、生活、経済活動等、電力の安定供給の必要性からも、時期尚早である。

## 総務企画委員会

委員長 上田栄一

公共施設の長寿命化対策が必要となる



### ◆公共施設等整備基金について

問 目的及び今後の計画について

答 公民館や保育所の整備

#### 審査結果 不採択

◆請願第26号 MV-22  
オスプレイの配備撤回と低空飛行訓練の中止を求める意見書採択についての請願

意見 日米の安全保障上の観点からも必要性は十分に理解すべきであること、また、既に配備が完了し、訓練飛行の時期も決定されている状況にある。

審査結果 不採択

厚生文教委員会

委員長 安川哲生

◆廃棄物の減量及び適正処理について

問 資源ごみの回収について

答 現在、民間事業者が有用な部分や材料をリサイクルし、資源の有効利用に取り組まれています。平成25年4月1日に小型家電リサイクル法が施行される予定であることから、市では事業実施に向けた準備を進め、希少資源の確保、廃棄物の減量化を図りたいと考えています。

◆請願第27号 安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願書

意見 労働時間を週32時間とすれば、その短縮分の看護師の確保が必要となり、病院経営を圧迫することが懸念される。安心・安全な医療・介護を提供するためには、単に大幅増員することで解決できる問題ではなく、介護・医療従事者の資質向上に向けた教育をさらに充実させることが必要である。

審査結果 不採択

産業建設委員会

委員長 西村 豊

◆6次産業化事業について

問 商品開発計画について

答 今回は80グラム入りの柿のドライフルーツを約500パック作る計画です。今後販売状況を見ながら業務用も検討しており、さらにもう一つの商品開発を行っています。

◆大洲市営住宅条例の一部改正について

問 単身入居の条件緩和について

答 入居後、事情で単身世帯になられる場合はあります。单身者への門戸を広げるとなると、逆に子育て世代で住む所に困っている方へ、住宅を提供する幅が狭まってしまうことになります。

このため現制度を継続しながら、各地域の住宅需要を考慮したうえで検討していく考えです。

## 常任委員会管内視察



▼総務企画委員会  
豊茂自治会・買物弱者  
対策支援事業  
(豊茂)

▼厚生文教委員会  
国指定重要文化財「如法寺仏殿」保存修理事業  
(柚木)

▼産業建設委員会  
上老松土地区画整理事業  
(長浜町上老松)



鹿野川ダム・洪水吐工事

# ありがとう 南久米小学校

（3月末で閉校）



## 議会日誌



「さむい！」大洲市寒中水泳大会

気がつけば早くも逃げる  
2月。果たして今年の漢字  
は何か。宝くじは別として、  
期待はずれがあ決まりにな  
らないよう、金にゆかりの  
日々にふさわしく輝かしい  
文字を願う。

一方昨年の世相を表す漢  
字は「金」。オリンピック  
の金メダルをはじめ勇気と  
希望をいただいた。実は12  
年前の漢字も「金」。しか  
しその翌年が「戦」と聞く  
と身がすべく。

「宝くじ当たれば辞め  
る方合言葉」某生命保険  
会社が募集したサラリーマ  
ン川柳の昨年の一席。当選  
発表までがせてもの楽し  
い談義というところか。

## 編集後記

- 21日・全国市議会議長会議  
業経済委員会  
(東京都)
- 22日・決算特別委員会  
5日・議会運営委員会  
6日・産業建設委員会管内  
視察
- 23日・議会改革調査特別委員会  
8日・議会運営委員会  
別委員会
- 24日・肱川流域治水対策特  
別委員会
- 25日・議会運営委員会  
26日・厚生文教委員会管内  
視察
- 27日・議会運営委員会  
(東京都)
- 28日・肱川流域治水対策特  
別委員会
- 29日・肱川流域治水対策特  
別委員会
- 30日・議会運営委員会  
31日・議会運営委員会  
4月  
15日・決算特別委員会  
16日・吉岡・後藤・梅  
木(良)・水本・武田  
・西村・安川・大野  
議員行政視察(兵庫  
県、滋賀県、京都府)  
20日・厚生文教委員会管内  
視察
- 5月  
9日・決算特別委員会  
10日・全国市議会議長会研  
究フォーラム  
(松山市)
- 6月  
13日・総務企画委員会管内  
視察
- 7月  
14日・吉岡・後藤・梅  
木(良)・水本・武田  
・西村・安川・大野  
議員行政視察(兵庫  
県、滋賀県、京都府)  
20日・厚生文教委員会管内  
視察
- 8月  
15日・決算特別委員会  
16日・吉岡・後藤・梅  
木(良)・水本・武田  
・西村・安川・大野  
議員行政視察(兵庫  
県、滋賀県、京都府)  
20日・厚生文教委員会管内  
視察
- 9月  
1日・愛媛県市議会議長会  
秋季定期総会  
(松山市)
- 10月  
2日・決算特別委員会  
9日・決算特別委員会  
10日・全国市議会議長会研  
究フォーラム  
(松山市)
- 11月  
13日・総務企画委員会管内  
視察
- 12月  
14日・第5回定例会  
27日・議会運営委員会  
(東京都)
- 28日・肱川流域治水対策特  
別委員会
- 29日・肱川流域治水対策特  
別委員会
- 30日・議会運営委員会